農001	項　目　名	就農定住促進対策事業費	新規事業	

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	37

年度	H26

所　属　名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位:千円）

補正前額	8,107

要求額	1,070

総務部長段階査定額	1,070

市長段階査定額	1,070

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,070
計		1,070

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室　担い手支援係　0857-20-3239

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
　農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、新規就農者技術習得支援施設「とっとりふるさと就農舎」を開設（平成19年）し、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保を行う。

【事業の目的及び効果】
　新規就農者の育成及び就農後の所得確保に向け、とっとりふるさと就農舎の研修生の安定的な確保や栽培技術の向上を支援する。

【補正の内容】
　とっとりふるさと就農舎における研修での、梨及びブドウの新技術、新品種による栽培環境を整備することにより、果樹の担い手の育成、確保を図る。
　・梨ジョイント棚、葡萄雨除け棚の整備　１，０７０千円

【今後の取り組み】　継続して実施

行財政改革課処理欄

農002	項　目　名	共同利用施設整備等事業費	新規事業	

予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位:千円）

補正前額	5,635

要求額	1,740

総務部長段階査定額	1,740

市長段階査定額	1,740

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,740
計		1,740

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】農政係　0857-20-3232
【９次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
同和対策（地域改善対策）事業で設置した農業用施設が市内に１１４施設ある。これを「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づいて、処分制限期間の経過した施設を、地元へ貸付・譲渡を行う。
【事業の目的及び効果】
処分制限期間の経過した施設について、必要な修繕を行った上で地元と貸付契約を締結する。処分制限期間の残っている施設については、貸付等を前提に維持管理を行う。
【事業の内容・実績】
地元へ施設の貸付・譲渡を行うための施設の修繕工事等や、貸付等の希望のない施設の解体を行う。
■事業実績
過去３年の修繕及び工事の実績（延べ数）
平成２３年度　修繕２９施設　工事１施設
平成２４年度　修繕３６施設　工事１施設
平成２５年度　修繕２１施設　（平成26年4月1日現在）
貸付済み施設
平成２３年度　１８施設
平成２４年度　９施設
平成２５年度　８施設（平成26年4月1日現在）
【補正の内容】
下佐貫農機具保管庫・油庫解体工事費　一式　1,739,880円
【今後の取り組み】
地元移管完了まで継続して実施する。

行財政改革課処理欄

農003	項　目　名	農産物販路拡大支援事業費	新規事業	

予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	37

年度	H26

所　属　名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位:千円）

補正前額	11,247

要求額	737

総務部長段階査定額	737

市長段階査定額	737

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	737
計		737

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室　生産振興係　0857-20-3074
【９次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
　東日本大震災後、食の「安全・安心」が求められている中、本市の魅力ある農産物、加工品等を関東、関西圏にＰＲしている。その中で生産者と販売店を直接繋げる新たな販売形態としてプチ・マルシェ事業を展開してきた。また、大阪朝日ビルディング、神戸ハーバーランドにおいて本市の農産物等をマルシェ形式により直接販売するグリーンマーケット事業、イルオットマルシェ事業を展開し、生産者の生産意欲向上、販路開拓を図ってきた。
【事業の目的及び効果】
①関西圏において、プチ・マルシェ事業のＰＲ強化、グリーンマーケット、イルオットマルシェによる農産物等の販売・ＰＲ強化を図ることで、更なる販路開拓・拡大、生産者意欲向上を図る。また、本市の農産物等の魅力を発信することで、『来てもらう農業、体験してもらう農業』へ繋げていけるよう図る。
②農業公社に専門職員を配置し、ＰＲ活動と販路情報の収集、生産者への商談支援する事業を委託する。これにより公社、生産者等に直接消費者の声を肌で感じてもらい、今後の生産や販売に繋げる。
③本市のプチ・マルシェ事業展開店舗の開拓・管理等、またグリーンマーケット、イルオットマルシェの生産者調整等を委託することで、事業展開の円滑化を図り、生産者自立へ向けて取組を進める。
【補正の内容】
　販売場所提供者との販路維持交渉や回数増加、農産物ＰＲ要員を確保するなどの事業強化のため。
　旅費　　農産物販路拡大　出張旅費　　141,400円
　委託料　関西圏における農産物等販路開拓事業　437,400円
　使用料及び賃借料　高速道路、駐車場借上料　　156,200円
【今後の取り組み】
　平成２４年度から２６年度まで実施

行財政改革課処理欄

農004	項　目　名	人・農地問題解決加速化支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

（単位：千円）

補正前額	15,561

要求額	△ 8,000

総務部長段階査定額	△ 8,000

市長段階査定額	△ 8,000

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	△ 8,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		△ 8,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室　担い手支援係　0857-20-3238

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
　これまで人・農地プランに合わせ事業実施していた農地集積協力金が、農地中間管理事業の新設に伴い、機構集積協力金として組み替えられたことによる減額。

【事業の内容】
＜１＞人・農地プランに基づいて担い手への農地集積に協力した農家への協力金（国費）
　① 経営転換協力金　　△5,000千円（農地集積・集約化対策事業費へ）
　② 分散錯圃解消協力金　　△1,000千円（農地集積・集約化対策事業費へ）

＜２＞面的集積を行った担い手への交付金（国費）
　① 規模拡大交付金　　△2,000千円（農地集積・集約化対策事業費へ）

【今後の取り組み】　国事業に合わせ実施

行財政改革課処理欄

農005	項　目　名	農地集積･集約化対策事業費	新規事業	○

予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	39

年度	H26

所　属　名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

（単位:千円）

補正前額	0

要求額	8,050

総務部長段階査定額	8,050

市長段階査定額	8,050

区　分		補正額
財源内訳	国･県支出金	8,000
	地方債	0
	その他	50
	一般財源	0
計		8,050

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	50
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室　担い手支援係　0857-20-3238

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
　農業の生産性を高め競争力を強化するために、担い手への農地集積をさらに進める必要から、農地中間管理事業が新設された。

【事業の目的及び効果】
　現行の農用地利用集積円滑化団体に加え、農地中間管理機構を新設し、農地の利用調整を推進する。

【事業の内容・実績】
＜１＞農地中間管理機構への農地集積に協力した農家や地域への協力金（国費）
　①　地域集積協力金　　2,000千円（１０ha）
　②　経営転換協力金　　5,000千円（１２戸）
　③　耕作者集積協力金　1,000千円　（５ha）
＜２＞周知活動の推進
　消耗品費　　50千円

＜実績＞
　平成２４年度決算　　5,123千円（戸別所得補償経営安定推進事業）
　平成２５年度決算　　7,475千円（戸別所得補償経営安定推進事業）

【今後の取り組み】　国事業に合わせ実施

行財政改革課処理欄

農006	項　目　名	射撃場整備事業費	新規事業	○

予算書項目	射撃場整備事業費	ページ	39

年度	H26

所　属　名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

補正前額	5,800

要求額	361,143

総務部長段階査定額	361,096

市長段階査定額	361,096

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	230,795
	地方債	85,400
	その他	15,578
	一般財源	29,323
計		361,096

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	15,578
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係　0857-20-3233

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
有害鳥獣による被害面積は拡大し、イノシシ・シカ等の捕獲数も年々増加している。また、銃猟者は、高齢化の進行と銃刀法の改正による銃砲所持許可の更新に技能講習が義務付けられたこともあり減少している。東部圏域に技能講習が可能な施設がなく、県外等の施設で受講しなければならないこともその要因にあげられている。銃猟者の確保と育成は、有害鳥獣対策に必要不可欠で重要な課題であり、射撃場（捕獲技術高度化施設）の再整備を1市4町や関係団体と協議してきた。

【事業の目的及び効果】
農作物に被害を与えるイノシシ、シカ、カラスなどの野生鳥獣の捕獲には散弾銃等を使用できる銃猟者の協力が不可欠である。銃猟者の育成及び確保のため、射撃練習や射撃講習ができる射撃場（捕獲技術高度化施設）の再整備（既存施設の改修と鉛弾対策）を行い、野生鳥獣の捕獲を強化することにより、農作物被害等の減少を図る。

【補正の内容】
鳥取射撃場の再整備に当たり、鉛弾とクレー殻を容易に回収し、鉛による土壌汚染の拡大を防止するため平坦部分をアスファルト舗装工、法面部分にモルタル吹付工を実施する。射撃場整備の内容は、トラップ射場とスキート射場を整備する。また、鉛が検出される平坦部分、法面部分、溜池の処理工法を決定し、設計業務及び鉛弾処理工事、実施整備工事を行う。
① 調査設計業務（鉛弾除却対策調査設計業務、射撃場整備実施設計業務）
② 工事費（鉛弾処理工事、射撃場整備工事）

【今後の取り組み】
猟友会、鳥取県クレー射撃協会等の関係団体や鳥取県東部地域の４町と連携し射撃場の整備を進める。

行財政改革課処理欄

農007	項　目　名	林道改良事業費	新規事業	

予算書項目	既設林道維持管理事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

補正前額	0

要求額	10,000

総務部長段階査定額	10,000

市長段階査定額	10,000

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	5,500
	地方債	4,500
	その他	0
	一般財源	0
計		10,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係　0857-20-3235

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
　林道高路岩坪線の終点側（岩坪側）では、平成２３年度から間伐を実施しており、平成２４年以降からは鳥取県造林公社も間伐材の搬出を行っている。また、林道中央部（未改良区間）には県行造林と市行造林が分布しており、平成２９年から間伐適齢期を迎える林分がある。

【事業の目的及び効果】
　本事業は林道の改良・舗装工事（幅員４．０ｍ）を平成２４年度から２８年度までの計画で施工し、作業道（地権者負担）との併用により、効率的かつ経済的な低コスト林業の構築を図る。

【事業の内容・実績】
　未改良区間の拡幅を行うもの。
　　工　事　費　　１０，０００千円　　（Ｌ＝６０ｍ）
■事業実績
　　平成２０年度　　１５，８７１千円
　　平成２４年度　　１７，９６６千円
　　平成２５年度　　２７，４８５千円

【今後の取り組み】
　　年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。

行財政改革課処理欄

農008	項　目　名	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	新規事業	

予算書項目	森林整備加速化・林業再生事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

補正前額	0

要求額	3,375

総務部長段階査定額	3,375

市長段階査定額	3,375

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	3,375
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		3,375

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係　0857-20-3235

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
森林境界が不明であることを起因として間伐実施の前提条件が整わない森林において、本事業にて境界測量を実施し計画的に間伐を実施する。

【事業の目的及び効果】
木材の安定供給のため路網整備及び間伐は急務となっている。本事業にて森林の境界を明確にすることにより施業の促進を図る。

【事業の内容】
森林境界の明確化　７５ｈａ
補助金　　３，３７５千円
■事業実績
平成２３年度　補助金　３，７９８千円（８４．４ｈａ）
平成２４年度　補助金　４，１４１千円（９２．０ｈａ）
平成２５年度　補助金　３，２５８千円（１１４．２ｈａ）

【今後の取り組み】
平成２６年度終了。

行財政改革課処理欄

農009	項　目　名	林産物振興対策事業費	新規事業	○

予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	39

年度	H26

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

補正前額	2,768

要求額	213

総務部長段階査定額	213

市長段階査定額	213

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	213
計		213

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係　0857-20-3235

【９次総の施策体系】5101

【事業の経緯及び背景】
本市の特産品である椎茸の生産量は年々減少傾向にあるため、椎茸の生産、出荷、販売を促進する必要がある。

【事業の目的及び効果】
本市の特産品である椎茸の生産、出荷及び販売を促進することで、消費拡大及び生産者の意欲向上を図り、椎茸の生産振興を目的とする。また、新規参入者に対し支援を行うことで、椎茸産地としての持続的な発展を目指す。

【事業の内容・実績】
施設整備（ビニールハウス、防風ネット、散水施設等）に係る経費を助成。
補助率　1/6以内　＊県補助金への上乗せ補助
◎1,273,000*1/6（県補助金1/3との合計補助率1/2）
■事業実績
平成２３年度　1,810千円
平成２４年度　3,961千円
平成２５年度　1,549千円

行財政改革課処理欄

農010	項　目　名	とっとり発！6次産業化総合支援事業費補助金	新規事業	○

予算書項目	とっとり発！6次産業化総合支援事業費補助金	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

補正前額	0

要求額	4,500

総務部長段階査定額	4,500

市長段階査定額	4,500

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	3,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,500
計		4,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係　0857-20-3236

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
　近年、漁業者の所得が低下する中、生産のみならず自ら加工、販売等を行う６次産業化は水産物の付加価値を高め、所得の向上や雇用の確保につながる重要な取り組みである。このことから意欲のある漁業者の行う６次産業化を支援することで本市の水産業の活性化を図る。

【事業の目的及び効果】
　加工施設の整備を助成することで、初期費用の軽減を図る。また新規販路の開拓や商品開発の支援を行うことにより６次産業化を推進させる。そのことにより鳥取市沿岸で獲れる未利用であった水産物を掘り起こし高付加価値化させ、本市の沿岸漁業の活性化につなげる。

【事業の内容】
　事業内容：加工施設の整備及び商品開発、販路拡大に対し支援する。
　事業主体：沿岸漁業者
　事業費　：９，０００（千円）
　補助率　：１／２（県：１／３、市：１／６）

行財政改革課処理欄

農011	項　目　名	高山地区農業農村整備事業費	新規事業	○

予算書項目	かんがい排水等整備事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

補正前額	0

要求額	1,010

総務部長段階査定額	1,010

市長段階査定額	1,010

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	400
	地方債	0
	その他	200
	一般財源	410
計		1,010

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	200
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係　0857-20-3244

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
高山地区に存する暗渠は老朽化により送水機能に支障をきたしている。地域農業者からの要望により暗渠の改修を行う。

【事業の目的及び効果】
暗渠改修により、農業用水の安定的な確保を行う。

【事業の内容】
場所　　佐治町高山地区
事業費　　１，０００千円
負担区分　市８０％　地元２０％
事業計画　暗渠水路改修　　Ｌ＝１０ｍ

行財政改革課処理欄

農012	項　目　名	共同活動支援交付金	新規事業	

予算書項目	農地･水･環境保全向上対策事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

補正前額	17,395

要求額	△ 17,395

総務部長段階査定額	△ 17,395

市長段階査定額	△ 17,395

区　分		補正額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	△ 17,395
計		△ 17,395

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務経営係　0857-20-3241

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
　本市の大半を占める農村地域の豊かな自然環境は、次世代に引き継いでいくべき大切な財産であるが、高齢化や過疎化によって農地・水路などの施設の維持・保全管理が難しくなってきている。
　このため、本市では平成１９年度から「農地・水・環境保全向上対策」の取り組みを開始し、農地・水路などを保全管理する共同活動や、集落周辺の環境・景観の保全活動、環境負荷低減による農業を行う活動組織を支援している。

【事業の目的及び効果】
　農業用施設の適切な保全管理や環境・景観の保全活動を支援することにより、施設の延命化、地域環境の向上を図るとともに、地域コミュニティの向上を図る。

【事業の内容】
・事 業 費　６９，５７８千円
・負担区分　国５０％　県２５％　市２５％
・事業内容　農地・農業用水等の保全向上に関する地域ぐるみで行われる効果の高い共同活動に対する支援。102組織

※平成26年度より新事業（多面的機能支払事業）へ移行

【事業の実績】
平成２３年度　２１，５０８千円　１０４組織
平成２４年度　１８，０６８千円　１０３組織
平成２５年度　１７，２３７千円　１０３組織

行財政改革課処理欄

農013	項　目　名	農地･水･農村環境推進事業費	新規事業	

予算書項目	農地･水･環境保全向上対策事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

補正前額	2,146

要求額	△ 2,146

総務部長段階査定額	△ 2,146

市長段階査定額	△ 2,146

区　分		補正額
財源内訳	国･県支出金	△ 2,146
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		△ 2,146

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務経営係　0857-3241

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
　農地・農業環境維持を行う共同活動および農業施設の長寿命化を目的とした向上活動を推進するため。

【事業の目的及び効果】
　啓発・推進・申請等に対し必要な情報取得、書類整備・管理等を行うことにより、農地・水環境保全事業を円滑に進めることができる。

【事業の内容】
　農地・水・環境保全向上対策事業推進に要する事務経費

　※平成26年度より新事業（多面的機能支払事業）へ移行

【事業の実績】
　平成２３年度　　２，１４７千円
　平成２４年度　　２，４６５千円
　平成２５年度　　２，３１３千円

行財政改革課処理欄

農014	項　目　名	向上活動支援交付金	新規事業	

予算書項目	農地･水･環境保全向上対策事業費	ページ	37

年度	H26

所　属　名
農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

補正前額	23,183

要求額	△ 23,183

総務部長段階査定額	△ 23,183

市長段階査定額	△ 23,183

区　分		補正額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	△ 23,183
計		△ 23,183

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務経営係　0857-20-3241
【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
　農村の過疎化・高齢化・混住化の進行に伴う集落機能の低下が進んでいる現状から、国はこれまで「農地・水・環境保全向上対策」の実施により、地域ぐるみで農地・農業用水等の日常的な保全管理を行う取組を支援してきた。
　これに加え国は、農業用用排水路等の老朽化が進んでいることから、農業用用排水路等の長寿命化のための補修等を行う取組に対して支援する「農地・水保全管理支払交付金」に係る対策を平成２３年度より実施することとなった。
　当該地区の用排水路は用水路の老朽化による崩壊、必要用水量の不足をきたしており、本事業の施行により安定的な農業用用排水の供給が望まれている。

【事業の目的及び効果】
　用排水路、樋門等の整備をすることにより十分な農業用用水の確保、維持管理の省力化が達成される。これにより効率的、かつ安定的な農業経営と農業基盤の充実に資する。

【事業の内容】
・事業費　　９２，７３２千円
・負担区分　　国　50%　　県　25%　　市　25%
・事業内容　農地・農業用水等の資源の日常の保全管理に加え、集落の手による農地周りの水路、農道等の長寿命化（補修・更新）の対策に取組む集落を支援する。
　　99組織

※平成26年度より新事業（多面的機能支払事業）へ移行

【事業の実績】
　平成２３年度　１７，７９８千円　９２組織
　平成２４年度　１９，８７６千円　９６組織
　平成２５年度　２０，２５５千円　９８組織

行財政改革課処理欄

農015	項　目　名	農業基盤整備促進事業費	新規事業	○

予算書項目	農業基盤整備促進事業費	ページ	37

年度	H26

所　属　名
農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

補正前額	0

要求額	35,451

総務部長段階査定額	35,451

市長段階査定額	35,451

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	23,645
	地方債	0
	その他	6,190
	一般財源	5,616
計		35,451

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	6,190
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係　0857-20-3244

【９次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
　農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう農業用用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。

【事業の目的及び効果】
　老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。

【事業の内容】
〈６法地域〉負担区分　国５５％　県１５％　地元１５％　市１５％
・河原町国英地区　用排水路整備工事　２，６００千円
・佐治町加茂地区　用排水路整備工事、測量試験　６，０００千円
・鹿野町梶掛地区　用排水路整備工事　３，０００千円
・鹿野町鹿野地区　用排水路整備工事　２，２００千円
・気高町宝木地区　用排水路整備工事　１，４００千円
・青谷町澄水地区　用排水路整備工事　１，４００千円
〈６法地域以外〉負担区分　国５０％　県１５％　地元２０％　市１５％
・数津地区　用排水路整備工事　７，０００千円
・杉崎地区　樋門改修工事　１基　３，０００千円
・伏野地区　用排水路整備工事　８，５００千円
合　計　３５，１００千円

事務費　工事費・測量費×0.01

行財政改革課処理欄

農016	項　目　名	多面的機能支払交付金	新規事業	○

予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

補正前額	0

要求額	51,274

総務部長段階査定額	51,274

市長段階査定額	51,274

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	51,274
計		51,274

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務経営係　0857-20-3241

【事業の経過及び背景】
　農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるている。

【事業の目的及び効果】
　上述の経過や背景を踏まえ、昨年までの農地・水保全管理支払交付金を拡充、見直しし、より一層多面的機能の維持発揮を行い、あわせて農業の「担い手」にとってなかなか手の廻らない草刈や泥上げなどを地域活動組織が分担・受け持つことにより、集団・集約化を後押しするもの。
　事業の種類としては、区域内の草刈泥上げといった基礎的活動に対して支援する農地維持支払と、区域内の水路や農道といった施設の補修・区域内の環境等に対して支援する資源向上支払（共同活動）および、施設の補修や更新に特化し施設の長寿命化を図るものに支援する資源向上支払（長寿命化活動）がある。

【事業の内容】
　国５０％　　県２５％　　市２５％
事業費（市負担部分）
・農地維持支払交付金　　138組織　　18,307千円

・資源向上支払交付金
（地域資源の質的向上を図る共同活動）　　124組織　　10,406千円
（施設の長寿命化のための活動）　　114組織　　22,561千円

行財政改革課処理欄

農017	項　目　名	多面的機能支払推進事業費	新規事業	○

予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

補正前額	0

要求額	2,400

総務部長段階査定額	2,400

市長段階査定額	2,400

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	2,400
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		2,400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務経営係　0857-20-3241

【事業の経過及び背景】
　平成２６年度より農地の多面的機能の維持向上を図るための事業が実施されることとなり、その啓発、推進、申請等にかかる事務実施に伴い必要となる業務を遂行するため創設された。

【事業の目的及び効果】
　啓発・推進・申請等に対し必要な情報取得、書類整備・管理等を行うことにより、多面的機能支払事業推進を円滑に進めることができる。

【事業の内容】
　事業費　２，４００，０００円　　（負担割合：国１００％）
　事業説明に要する会場の借り上げ、採択に必要な図面の作成委託、農地情報に関するシステム導入等

行財政改革課処理欄